



平成 29 年 1 月 25 日

各 位

会 社 名 日本カーボン株式会社
代 表 者 代表取締役社長 宮下 尚史
(コード：5302 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員 業務管理部長
今井 浩二
電 話 番 号 03-6862-6110 (代)

業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 25 日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成 29 年 3 月 29 日開催の第 158 回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 導入の背景及び目的

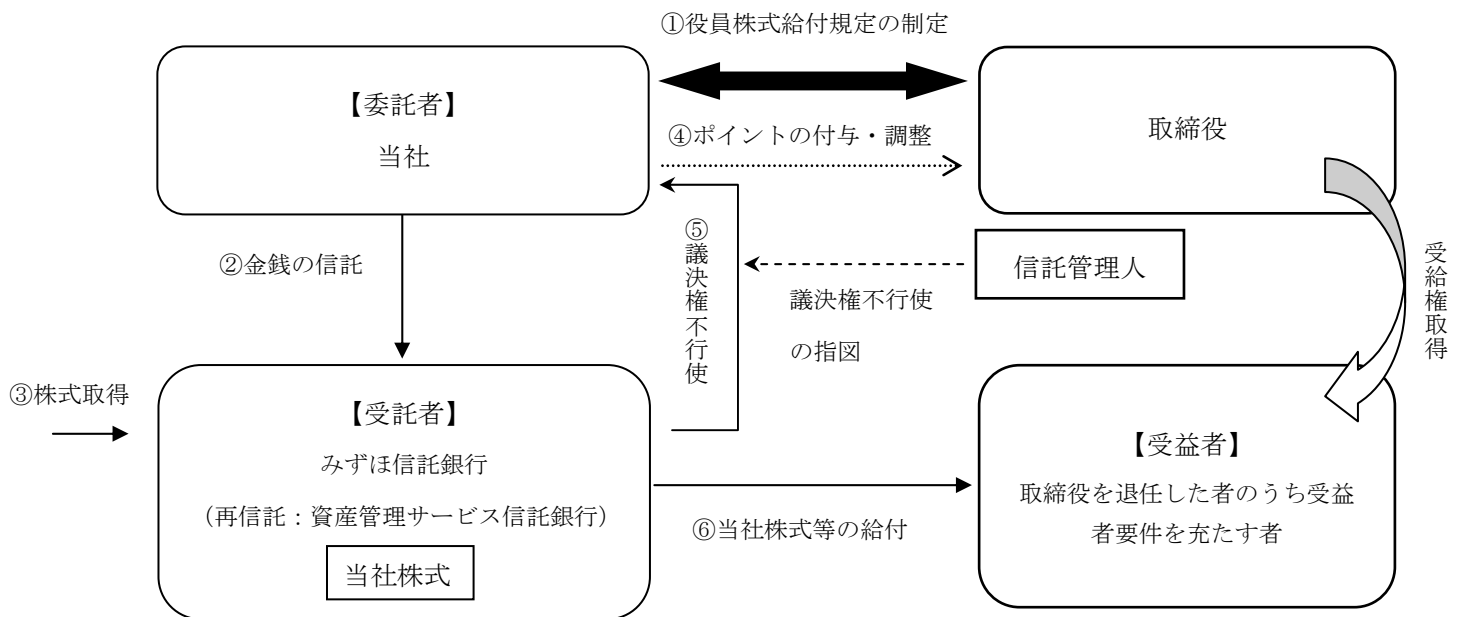
当社取締役会は、取締役(社外取締役を含みます。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規定」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規定」に基づき取締役のポイントを付与します。なお、取締役に付与されたポイントは、各付与日から3年後に、当該3年間の株価の変動幅に応じて、予め定められた評価係数（0.8～1.2の範囲）を乗じることにより調整されます。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規定」に定める受益者要件を充たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与され、調整されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規定」に定める要件を充たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

取締役（社外取締役を含みます。監査役は、本制度の対象外とします。）なお、本制度導入後、当社の役員構成の見直し等に伴い、取締役会の決議によって、執行役員を本制度の対象に加える可能性があります。

(3) 信託期間

平成29年5月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規定の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成 29 年 12 月末日で終了する事業年度から平成 31 年 12 月末日で終了する事業年度までの 3 事業年度（以下、当該 3 事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する 3 事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定（平成 29 年 5 月（予定））時に、当初対象期間に対応する必要資金として見込まれる相当額の金銭を拠出し、本信託を設定します。下記（6）のとおり、本制度に基づき取締役に対して付与するポイントにつきまして、一次的に付与された後、原則として 3 年経過後に行われる調整による調整後の最大値（評価係数の上限 1.2 が適用された場合）は、1 事業年度当たり 150,000 ポイント（うち社外取締役分として 15,000 ポイント）となるため、本信託設定時には、直前の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を考慮して、450,000 株（うち社外取締役分として 45,000 株）を取得するために必要と合理的に見込まれる資金を本信託に拠出いたします。なお、ご参考として、平成 29 年 1 月 24 日の終値 290 円を適用した場合、上記の必要資金は、130,500,000 円となります。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、対象期間ごとに、本制度に基づく取締役への給付を行うために必要な株式数を合理的に見込み、本信託が先行して取得するために必要と認める資金を、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（取締役に付与された（付与後調整された場合、調整後の）ポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、残存株式等を勘案した上で、次期対象期間に関する追加拠出額を算出するものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

なお、上記（2）のとおり、本制度導入後、当社の役員構成の見直し等に伴い、取締役会の決議によって、執行役員を本制度の対象に加える可能性があります。下記（6）のとおり、執行役員を本制度の対象に加えた場合であっても、本制度に基づき、取締役及び執行役員に一次的に付与され、原則として 3 年経過後に行われる調整による調整後のポイントの最大値（評価係数の上限 1.2 が適用された場合）は、取締役分及び執行役員分を合わせて 1 事業年度当たり 150,000 ポイント（うち社外取締役分として 15,000 ポイント）とします。したがって、執行役員を本制度の対象に加えることを理由として追加信託及び本信託による当社株式の追加取得を行うことは、予定しておりません。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により行う予定です。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、450,000株(うち社外取締役分として45,000株)を上限として取得するものとします。本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役等に給付される当社株式等の数の具体的な算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規定に基づき役位を勘案して定まる数のポイントが一次的に付与されます。

各事業年度に関し、取締役に一次的に付与されたポイントは、各付与日から3年後に、当該3年間の株価の変動幅に応じて、予め定められた評価係数(0.8~1.2の範囲)を乗じることにより調整されます。(なお、各付与日から3年が経過する前に取締役の退任日を迎えた場合、当該ポイントに関しては、当該ポイントの付与日から退任日までの間の株価の変動幅に応じて、予め定められた評価係数(0.8~1.2の範囲)を乗じることにより調整されます。)

このように、原則として3年経過後に行われる調整による調整後のポイントの最大値(評価係数の上限1.2が適用された場合)は、1事業年度当たり、合計150,000ポイント(うち社外取締役分として15,000ポイント)とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

上述のようにして取締役に付与され、調整されたポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みの(付与後調整された場合、調整後の)ポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式等の給付に当たり、基準となる取締役のポイント数は、原則として、当該取締役に付与され、調整されたポイント数の合計数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

なお、上記(2)のとおり、本制度導入後、当社の役員構成の見直し等に伴い、取締役会の決議によって、執行役員を本制度の対象に加える可能性があります。執行役員を本制度の対象に加えた場合、本制度に基づき、取締役及び執行役員に一次的に付与され、原則として3年経過後に行われる調整による調整後のポイントの最大値(評価係数の上限1.2が適用された場合)は、取締役分及び執行役員分を合わせて1事業年度当たり150,000ポイント(うち社外取締役分として15,000ポイント)とします。

(7) 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規定に定める受益者要件を充たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規定に定める要件を充たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規定の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規定の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

【本信託の概要】

- ①名称 : 株式給付信託（BBT）
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を充たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦本信託契約の締結日 : 平成 29 年 5 月（予定）
- ⑧金銭を信託する日 : 平成 29 年 5 月（予定）
- ⑨信託の期間 : 平成 29 年 5 月（予定）から信託終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

以 上